

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

## 青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3  
第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 9 月 17 日

青 森 県 知 事      三 村 申 吾

# 1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、次の事業を実施するものである。

## (1) 安全・安定輸送の確保

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

## (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

## (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

## (4) 利用促進事業等

### ① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。併せて各種イベントでのPRを行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

### ② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

### ③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

## (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

## 2 令和2年度事業実績

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、次の事業を実施したものである。

### (1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日95本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額1,542,320,000円を下回る925,876,763円であり、第三種鉄道事業者である県から線路使用料の減免措置（477,524,190円）を受け、当期純損失8,671,689円を計上したものである。

### (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

### (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

### (4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

### (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めるとともに、沿線の観光施設・交通事業者と連携した企画切符の宣伝・販売活動等により旅客運輸収入の増加を推進したものである。また、青い森鉄道全線開業10周年を記念した「青い森ワンデーパス」の利用期間の拡大など、利用者の利便性向上に努めたものである。

### 3 令和2年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,695,553,792	流動負債	1,239,538,186
現金及び預金	3,112,753,524	リース債務	70,327,622
未収運賃	48,842,430	未払金	999,943,805
未収金	485,136,568	未払法人税等	25,634,000
商品	4,065,738	未払消費税等	22,279,700
貯蔵品	39,360,005	預り連絡運賃	8,990,030
前払費用	1,956,127	前受金	7,800
未収還付法人税等	3,439,400	預り金	2,840,637
		前受運賃	55,280,150
		賞与引当金	54,234,442
固定資産	994,305,824	固定負債	720,813,414
鉄道事業固定資産	814,122,255	リース債務	297,038,759
付帯事業固定資産	137,171,259	退職給付引当金	293,809,655
投資その他の資産	43,012,310	役員退職慰労引当金	10,800,000
繰延税金資産	40,477,000	特別修繕引当金	119,165,000
出資金	100,000	負債合計	1,960,351,600
保証金	2,426,000		
長期前払費用	9,310	(純資産の部)	
		株主資本	2,729,508,016
		資本金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 170,491,984
		繰越利益剰余金	△ 170,491,984
		純資産合計	2,729,508,016
資産合計	4,689,859,616	負債純資産合計	4,689,859,616

## (2) 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,825,317,952	
営 業 費	1,786,665,667	
営 業 利 益		38,652,285
付 帯 事 業		
営 業 収 益	3,458,444,566	
営 業 費	3,463,677,573	
営 業 損 失		5,233,007
全 事 業 営 業 利 益		33,419,278
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	256,385	
雑 収 入	6,469,480	6,725,865
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,183,239	
商 品 廃 棄 損	20,930	
雑 損 失	1,000	12,205,169
経 常 利 益		27,939,974
税 引 前 当 期 純 利 益		27,939,974
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,840,663	
法 人 税 等 調 整 額	8,771,000	36,611,663
当 期 純 損 失		8,671,689

(3) 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金	株 主 資 本 計	
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 161,820,295	2,738,179,705	2,738,179,705
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		△ 8,671,689	△ 8,671,689	△ 8,671,689
当 期 変 動 額 合 計		△ 8,671,689	△ 8,671,689	△ 8,671,689
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 170,491,984	2,729,508,016	2,729,508,016

## (4) 個別注記表

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物及び車両(リース資産を除く。) 法人税法の規定に基づく定額法

建物及び車両以外(リース資産を除く。) 法人税法の規定に基づく定率法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引をいう。)に係る資産 法人税法の規定に基づくリース期間定額法

##### 無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

### 2 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示している。

### 3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 40,477,000円



#### 4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,139,300,227円

#### (2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産	805,142,255円
建物	201,134円
機械装置	2,566,578円
車両	559,067,651円
工具器具備品	58,276,048円
リース資産	185,030,844円
無形固定資産	8,980,000円
計	814,122,255円

#### (3) 付帯事業固定資産

有形固定資産	137,171,259円
建物	3,284,806円
工具器具備品	104,448円
リース資産	133,782,005円
計	137,171,259円

#### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	58,000株

#### 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりである。

(単位 円)

	当期首残高	当期末残高
固定資産	49,248,000	40,477,000
減価償却超過額	417,000	690,000
一括償却資産	834,000	313,000
賞与引当金	15,578,000	9,988,000
未払事業税	3,828,000	2,259,000
退職給付引当金	3,219,000	1,545,000
特別修繕引当金	25,370,000	25,682,000
合計	49,248,000	40,477,000

#### 7 金融商品の状況に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については、主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	3,112,753,524	3,112,753,524	—
未収運賃	48,842,430	48,842,430	—
未収入金	485,136,568	485,136,568	—
資産計	3,646,732,522	3,646,732,522	
未払金	999,943,805	999,943,805	—
前受運賃	55,280,150	55,280,150	—
リース債務 (短期及び長期)	367,366,381	367,036,049	▲330,332
負債計	1,422,590,336	1,422,260,004	▲330,332

(注) 現金預金、未収運賃、未収入金、未払金及び前受運賃の時価の算定は、帳簿価額による。

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を資本還元率によって割り引く方法による。

## 8 関連当事者との取引に関する注記

属性	名 称	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期 末 残 高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有、保 守管理	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	19,937,055円	未払金	21,930,760円
				当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の保守管理	3,426,418,264円	未払金 (注2)	242,184,100円

(注1) 取締役橋本恭男氏は青森県企画政策部長、東直樹氏は青森県企画政策部交通政策推進監である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

## 9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,060円48銭

1株当たり当期純損失 149円51銭